



平成 29 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 びあ株式会社
代 表 者 代表取締役社長 矢内 廣
(コード：4337 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
電 話 番 号 03-5774-5278

株式給付信託 (BBT) の一部改定及び追加拠出に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 10 日付で当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を公表し、平成 28 年 6 月 18 日開催の第 43 回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において役員報酬として決議され現在に至りますが、本日開催の取締役会にて、本制度の一部改定について決定し、当社の上席執行役員を本制度の対象として追加すると共に、本信託に対して金銭を追加拠出すること（以下、「本件追加拠出」といいます。）につき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件追加拠出に伴い、当社が現在保有する自己株式 239,617 株（平成 29 年 3 月 31 日現在）のうち、9,000 株（35,730,000 円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。詳細につきましては、本日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

記

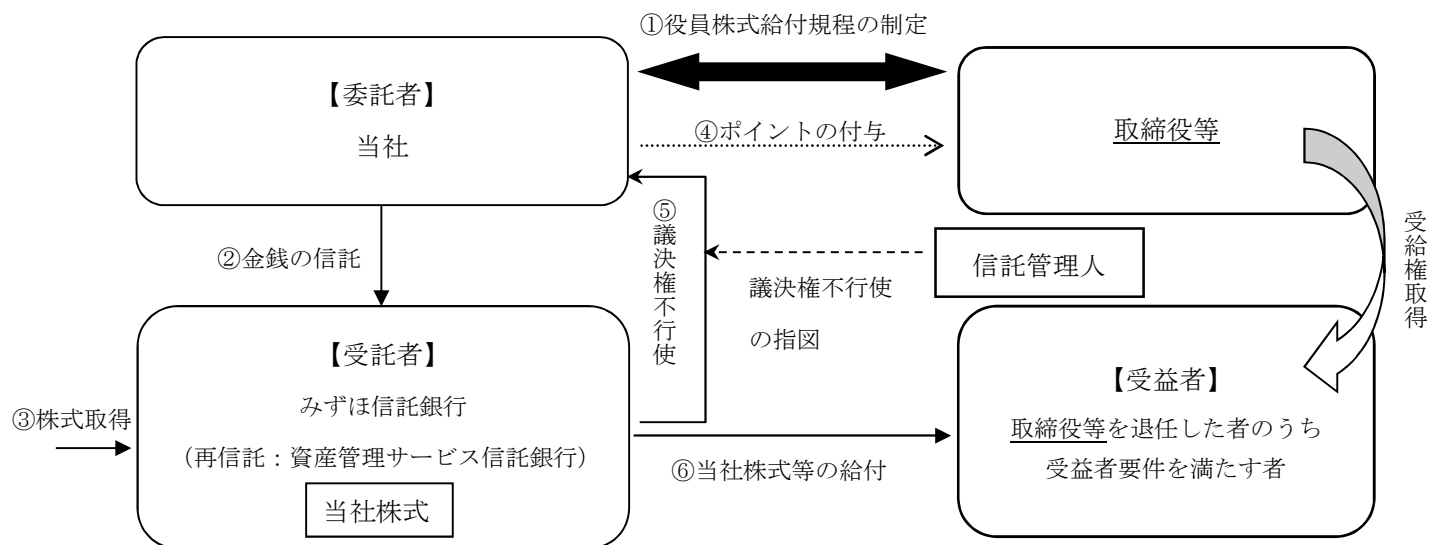
1. 本制度の一部改定について

従前の本制度の内容を一部改定します（主な改定箇所は下線の通りです。従前の本制度の内容につきましては平成 28 年 5 月 10 日に発表しております「株式給付信託 (BBT) 導入に関するお知らせ」をご参照ください。).

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役及び上席執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について取締役に対する役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。また、取締役会において、本制度について上席執行役員に対する役員報酬の決議を得て、取締役会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を改定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議及び取締役会で承認を受けた枠組みの範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役及び上席執行役員（ただし、社外取締役を除きます。なお、監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成28年11月30日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額

本株主総会で株主の皆様にご承認をいただき、当社は、下記（6）及び（7）に従って当社株式等の給付を行うために必要となるものが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定しております。本信託は、下記（5）のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成 29 年 3 月末日で終了した事業年度から平成 31 年 3 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）の間に、取締役分として 600 百万円を上限として金銭を拠出し、本信託を設定しております。

今般、本制度を一部改定し、本制度の対象者として上席執行役員を追加することに伴い、平成 30 年 3 月末日で終了する事業年度から平成 31 年 3 月末日で終了する事業年度までの 2 事業年度に関する上席執行役員の職務に対応する報酬として、本制度に基づく給付を行うための株式を本信託が取得する資金に充てるため、下記 3. の金銭を本信託に拠出することといたします。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として 3 事業年度ごとに、以後の 3 事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）の間に、650 百万円（うち、取締役分として 600 百万円、上席執行役員分として 50 百万円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、650 百万円（うち、取締役分として 600 百万円、上席執行役員分として 50 百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、適時適切に開示いたします。

なお、今般、本制度を一部改定し、本制度の対象者として上席執行役員を追加することに伴い、当社は、下記 3. の金銭を本信託に拠出いたしますところ、本信託は、当該金銭を原資として、当社の自己株式 9,000 株 (35,730,000 円) の処分を引き受けることにより、平成 29 年 8 月 31 日に当社株式を取得することを予定しております。自己株式処分の詳細につきましては、本日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、当社の業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（7）の株式給付に際し、1 ポイント当たり当社普通株式 1 株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までに取締役等に付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(7) 当社株式等の給付時期

取締役等は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、上記（6）で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算

した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一切行使しないこととします。これにより、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

【本信託の概要】

- ①名称：株式給付信託 (BBT)
- ②委託者：当社
- ③受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日：平成 28 年 11 月 30 日
- ⑧金銭を信託した日 (初回)：平成 28 年 11 月 30 日
- ⑨信託の期間：平成 28 年 11 月 30 日から信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 本件追加拋出の理由

上記 1. (4) のとおり、今般、本制度を一部改定し、本制度の対象者として上席執行役員を追加することに伴い、平成 30 年 3 月末日で終了する事業年度から平成 31 年 3 月末日で終了する事業年度までの 2 事業年度に関する上席執行役員の職務に対応する報酬として、本制度に基づく給付を行うための株式を本信託が取得する資金に充てるため、金銭を追加拋出することといたしました。

3. 追加信託の概要

- (1) 金銭を追加信託する日：平成 29 年 8 月 31 日
- (2) 追加信託する金額：35,730,000 円
- (3) 取得株式数：9,000 株
- (4) 株式を取得する日：平成 29 年 8 月 31 日
- (5) 株式を取得する方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法

以 上